

第27期

ISFJ政策フォーラム

Inter - university Seminar for the Future of Japan
2022

ISFJ日本政策学生会議

Index

目次

タイムスケジュール	p.2
代表挨拶	p.3
理念・沿革	p.4
論文の評価について	p.5~p.6
分科会別・参加論文一覧	p.7~p.17
コメンテーター・論文審査員一覧	p.18~p.22
ISFJ参加募集	p.23
第27期 運営委員	p.24
後援団体・協賛企業	p.27

Time Schedule

タイムスケジュール



2nd day(Dec.11)

会場：明治大学

9:40 ~ 10:00 参加者受付

10:30~10:45 開会・開会式

10:45~10:55 協賛紹介

10:55~11:10 発表班紹介・発表準備

11:10~11:55 優秀政策提言受賞班 発表・質疑応答・講評

12:00~12:55 最優秀政策提言受賞班 発表・質疑応答・講評

12:55~14:00 休憩

14:00~15:00 各種受賞班発表・表彰式

15:00~ 総評・閉会式

Message

代表あいさつ

戮力協心



近年の新型コロナウイルス感染拡大は、経済、社会保障、私たちの心身など、多方面に及ぶ影響は今後も続いて行くでしょう。この数年で大きく変化した生活様式や価値観など、新しいものや時代を創造し、受け入れていくことが益々重要になっていくのではないのでしょうか。

ISFJは、多くの大学、学生が日本の現状に立ち向かい、自分たちの未来に当事者意識を持って政策を提言し、新時代を担う者として社会に影響を与えることのできる団体を目指しています。そのために、産官学それぞれの領域から学生の政策提言に対してアドバイスをいただき、勉強会や中間カンファレンス、中間発表会などで専門家の方との議論を重ね、じっくりとブラッシュアップして政策フォーラムにて発信いたします。

今年でISFJの活動は27年になります。こうしてこの団体を長く続けることができたのも、参加研究会の皆様や、各大学の先生方、ご指導いただいたシンクタンクの皆様、並びに協賛してくださっている企業の皆様のおかげであります。ご支援いただいております多くの方々にISFJを代表して感謝いたします。私たちの活動が少しでも社会に良い影響を与えられるよう精進してまいります。

ISFJ日本政策学生会議第27期東日本代表 ISFJ日本政策学生会議第27期西日本代表

明治大学政治経済学部3年

岡田真結

同志社大学政策学部3年

大豆生田友香

「学生の政策提言による望ましい社会の実現」を目指して

ISFJ日本政策学生会議では、日本の未来を考える志高い学生たちの政策立案の支援と、政策の実現に向けた発表の機会を提供しています。

一般に政策とは、政治家や官僚といった国や自治体組織の担当者により慎重に考えられ、立案・提言されるものです。しかし、政策とは社会全体のためにあるのであり、政策担当者による一元的な立案・実現だけでは望ましい社会の実現をすることはできないと私たちは考えます。

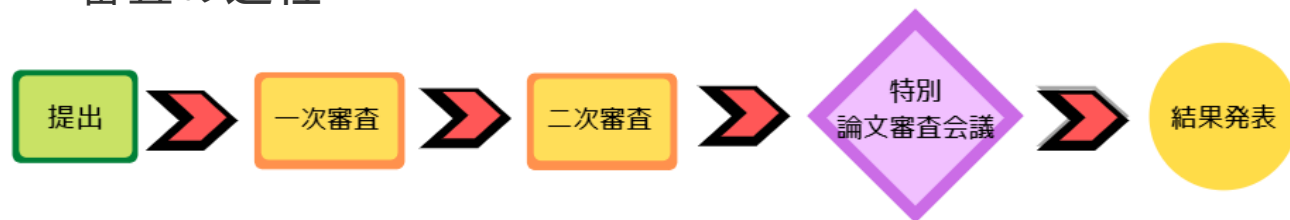
その点において、学生による政策提言を積極的に行うことには大きな意味があると考えています。それを支援することが、ISFJ日本政策学生会議の役目です。

- | | |
|-------|--|
| 1994年 | 慶應義塾大学「竹中平蔵研究会」中室牧子氏の提案により、ISFJの原型「21世紀の日本を考える会」結成
<5大学/7研究会> |
| 2002年 | 組織名を「ISFJ日本政策学生会議」に変更
<16大学/37研究会> |
| 2003年 | 初の関西シンポジウム開催
<20大学/41研究会> |
| 2004年 | 論文掲載本の出版
<19大学/52研究会> |
| 2007年 | 論文掲載本の出版(学生からの政策提言2007)
<26大学/66研究会> |
| 2009年 | 政策提言会を開催
<26大学/57研究会> |
| 2011年 | 広報部設立、政策合宿を実施
経済産業省・農林水産省の方々に直に提言を行う
<25大学/69研究会> |
| 2013年 | 政策フォーラム、政策提言ツアーの実施
フォーラムでは年々論文のレベルが上がっているとの評価をいただき、高評価を受けた政策を観光庁へ提言 |
| 2015年 | 20周年を迎える
<25大学/54研究会> |

Evaluation

最優秀賞、優秀賞、奨励賞の審査方法の紹介

■ 審査の過程



【一次審査】全ての論文を審査

また、各分科会から点数評価の最も高い論文を選定
全体から点数評価の高い論文を数本選定

【二次審査】一次審査で選定された論文を審査し、上位10本の論文を選出

【特別論文審査会議】二次審査で選出された論文から、優れた論文5本を選出
また、選出した5本の論文から
最優秀賞(1本)、優秀賞(1本)、奨励賞(3本)を決定

■ 2022 年度 論文評価システム

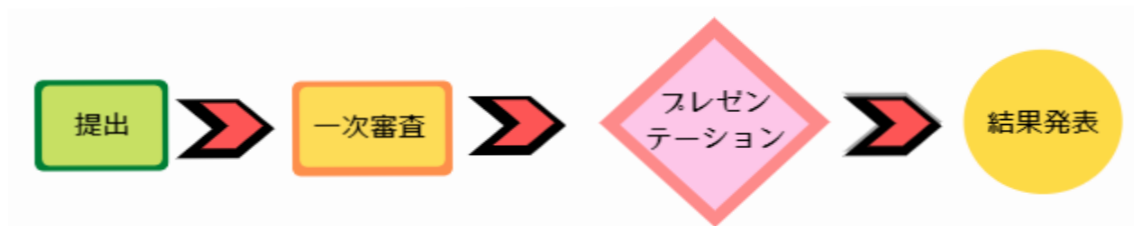
(最優秀賞、優秀賞、奨励賞：下記項目の論文審査のみで評価)
分科会賞：下記項目で60点分を評価

- | | |
|--|---------------------------------|
| A) 論文全体を通して、論旨が一貫し、読者にわかりやすい説明がなされているか。 | G) 分析結果が適切に解釈されているか。 |
| B) 学術論文としての形式が整っているか。 | H) 政策提言が分析に基づいて行われているか。 |
| C) 現状分析を通して、何が問題なのかを明らかにしているか。 | I) 政策の効果が定性的、定量的に示されているか。 |
| D) 先行研究のレビューに基づいて、論文の位置づけ、独自性が述べられているか。 | J) 政策の限界や実施に当たっての問題点等が議論されているか。 |
| E) 現状分析と先行研究のレビューに基づいて分析の枠組み、検証すべき仮説等が適切に設定されているか。 | |
| F) 分析に使用するデータ、推定方法が適切に選択されているか。 | |

Evaluation

分科会賞の審査方法の紹介

■ 審査の過程



【一次審査】全ての論文を審査、60点満点で採点

【プレゼンテーション】政策フォーラム1日目のプレゼンテーションを40点満点で採点。
一次審査の採点結果とプレゼンを受けての採点結果から
分科会賞を選出

■ 2022 年度プレゼンテーション評価項目

（ 最優秀賞、優秀賞、奨励賞：論文審査のみで評価
分科会賞：下記項目で40点満点で評価 ）

①発表内容についての審査

- 1)現状分析を通して何が問題なのかを明らかにしているか。
また、先行研究のレビューに基づいて、論文の位置づけ・独自性が述べられているか。
- 2)現状分析と先行研究のレビューに基づいて、分析の枠組み、検証すべき仮説等が適切に設定されているか。
- 3)分析に使用するデータ、推定方法が適切に選択され、分析結果について適切に解釈されているか。
- 4)政策提言が分析に基づいて行われているか。
- 5)政策の効果が定性的、定量的に示されているか。また、政策の限界や実施に当たっての問題点等が議論されているか。

②発表スキル・スタイルについての審査

- 1)発表スキルとして、聞き手に伝わる発表ができているか。また、質問に対する対応が適切かどうか。
- 2)発表スタイルとして、資料内容が上手く表現されているか。また、誤字脱字がなく、正確に表記されているか。

Paper List

分科会別・参加論文一覽

総数

28分科会

24大学

40研究会

101班



Paper List

分科会別・参加論文一覧

大学	研究会	代表者	タイトル
環境・エネルギー①			
明治	加藤久和	司龍	プラ容器包装ごみの効率的なリサイクル ～容り法の3者役割分担の効率化を目指して～
上智	釜賀浩平	倉田拓磨	生ごみ分別収集の促進と持続可能な資源活用 システムの構築
中京	深堀遼太郎	松下修也	家庭が廃棄する衣料品の循環を目的とした 政策の提案
南山	鶴見哲也	松永知穂	コロナ禍によって変化した環境意識の 活用方法の提案
環境・エネルギー②			
早稲田	須賀晃一	中村日菜美	排出量取引制度における排出枠価格の 決定要因分析と価格安定化に向けた制度設計
千葉	後藤剛志	本多悠真	カーボンニュートラルに向けた 原子力発電によるCO2削減
神戸	松林洋一	濱田夏実	日本の電気自動車の普及に向けて 一脱炭素を見据えた最適な補助金制度の設計—
長崎	加藤誠	雨宮有考	電力取引価格の変動率に関する分析 —電源と支援制度による影響について—
観光①			
慶應義塾	松浦寿幸	前田夏海斗	オンパク手法による地域活性化政策の提案 日本の温泉地に新しい光を
日本	立福家徳	玉山雄大	温泉地の格差
慶應義塾	田邊勝巳	齋藤拓斗	入湯税の経済分析 —観光を起点とした地域活性化を目指して—

Paper List

分科会別・参加論文一覧

大学	研究会	代表者	タイトル
観光②			
関西学院	栗田匡相	伊藤達也	コロナ禍におけるバリ島の観光業復興に向けた観光客と飲食店の動向分析 ～満足度とリピート要因分析を用いて～
明海	高橋義明	久野道隆	新型コロナウイルス感染症と国内旅行に対する政府補助金の関係性
明治学院	西村万里子	川上幹	若者の観光促進に関する考察
慶應義塾	松浦寿幸	徳重和磨	フードツーリズムによる地域活性化 ～鹿島酒蔵ツーリズムを事例として～
教育①			
明治学院	西村万里子	和気翔太	ヤングケアラー支援の在り方 ～「こどもの権利」が守られる社会を目指して～
同志社	三好博昭	安倍瑞喜	高等学校におけるキャリア教育改革 ～若者の社会的・職業的自立の促進を目指して～
関西学院	栗田匡相	佐宗すみれ	性格特性等の非認知能力が中学生の進路選択に与える影響～期間のパネルデータを用いて～
慶應義塾	田邊勝巳	丸山佳吾	学校統廃合による自治体の財政・人口への影響
教育②			
上智	釜賀浩平	松崎航大	学生の学力向上に向けて ～高校入試制度の観点から～
同志社	三好博昭	安藤睦乃	大学入学時における数学能力資格試験の導入
慶應義塾	土居丈朗	藤城壮一郎	教育機会の地域間格差是正に向けて

Paper List

分科会別・参加論文一覧

大学	研究会	代表者	タイトル
教育③			
千葉	後藤剛志	桑原督馬	非正規化の要因分析とその解消に向けて
明治	畑農鋭矢	林祐基	中学校教員の多忙化とその要因 —愛知県の市町村データを用いた実証分析—
同志社	迫田さやか	増井悠	政府が運営する学生支援奨学金制度の提案
法政	小黒一正	難波真大	大学における最適な授業形態を求めて
教育④			
明治	千田亮吉	橋村真碧	所得連動返還型奨学金への移行 ～格差のない社会に向けて～
名古屋市立	平賀一希	盛田莞市	奨学金制度のあり方から考える 『大学進学』という選択 クーポン給付による大学進学機会の提供
同志社	迫田さやか	高岡大成	親の所得格差と地理的要因の二方面から見た 学校外教育格差
明海	高橋義明	井上弘貴	大学生の視点から見たオンライン授業
金融・財政			
日本	立福家徳	森下慶祐	利用者の視点から考える、 キャッシュレス促進のための各種方策について
同志社	迫田さやか	石丸凜	キャッシュレスの遅れは何が原因なのか？
明治	畑農鋭矢	太田陽菜美	社会的コストを考慮したたばこの適正価格
関西学院	亀田啓悟	島内拓杜	グリーンボンドを促進させるための 諸政策の検討

Paper List

分科会別・参加論文一覧

大学	研究会	代表者	タイトル
経済産業①			
明治	山田知明	田中友梨	DX推進に関する税制の検討
日本	豊福健太	鈴木峻介	DX化に取り組む必要性
山口	加藤真也	森中啓渡	再配達削減による配送効率の改善をめざして 宅配ボックスの普及と再配達有料化の検討
経済産業②			
大阪経済	岡島成治	上出鷹也	不正はなぜ起こるのか
神戸	松林洋一	藤岡優太	コロナ後の経済成長に向けての広告宣伝費調整 -企業の売上増加に向けた課税、補助金制度
慶應義塾	田邊勝巳	豊嶋優太	地域金融機関の収益性改善に向けて
日本	鶴田大輔	中村翼	中小企業金融の健全化に向けた 伴走支援型特別保証制度の提言 -ポストコロナを見据えた出口戦略-
行政			
明治学院	西村万里子	工藤留奈	政党のSNS活用による若者の投票率向上の検討
山口	加藤真也	佐藤真大跳	空き家バンクにおける 成約要因に関するサバイバル分析 空き家の借り上げ・保険・補助金政策の提言
大阪	赤井伸郎	平野翔	マイナンバーカードの更なる普及に向けて
大阪	大槻恒弘	関瑛龍	管理不全空き家が地価に与える 影響および発生要因について 大阪府茨木市を対象とした分析

Paper List

分科会別・参加論文一覧

大学	研究会	代表者	タイトル
国際			
関西学院	西立野修平	吉川貴哉	日本のインフラ輸出と政府開発援助の戦略的活用
慶應義塾	松浦寿幸	石井達也	日本におけるグローバル人材の育成 グローバル人材を増やすにはどうすればよいか
関西学院	栗田匡相	平井碧	子どもの認知・非認知能力を促すピア効果の影響 マダガスカル農村で行った 介入実証実験をもとに
長崎大学	加藤誠	田中葵	錦鯉とその他観賞魚の貿易促進
社会保障①			
日本	宮里	飯山裕斗	ジェネリックの普及による医療費の抑制
千葉	後藤剛志	元廣謙二郎	病床の機能分化
上智	釜賀浩平	清末吉紀	ジェンダー規範に注目した自殺防止
社会保障②			
慶應義塾	土居丈朗	長坂大地	現物給付によるワークライフバランスの適正化 家事代行サービスと余暇時間の増加
明治	畑農鋭矢	福田智治	保育所評価と待機児童の削減
法政	小黒一正	鈴木晟斗	女性の社会進出と新たな問題として浮上した 待機学童の是正に向けて ～東京23区・保育所の待機児童改善策を参考に～

Paper List

分科会別・参加論文一覧

大学	研究会	代表者	タイトル
社会保障③			
山口	加藤真也	藤原愛斗	老後の資産形成における 個人型確定拠出年金の利用の促進
明治	千田亮吉	柴田百合香	持続可能な公的年金制度の実現に向けて
関西学院	栗田匡相	長瀬亘亮	マダガスカル農村における条件付き給付が 母親の健康知識と健康意識に与える影響 ～4つの介入実験から測るインセンティブ効果の比較から～

少子高齢化

神戸	松林洋一	奥田芽依	世帯構成変化による少子化改善政策
日本	立福家徳	増田萌絵	出産に関する規定要因の実証分析 ～第2子・第3子出産時の阻害要因の解明～
慶應義塾	山田篤裕	丹野紗良	高齢介護職員の労働災害の要因分析、 および予防に関する研究

地方創生①

早稲田	須賀晃一	山口楓登	三重県の地方創生
山口	加藤真也	仲村渠良	観光を用いた地方創生
日本	豊福建太	井澤嶺	地方創生 6次産業化×観光
北海学園	内藤永	佐藤大河	カムイ政策 エゾシカの循環で、 次世代に繋がる豊かな北海道の文化を創造する

Paper List

分科会別・参加論文一覧

大学	研究会	代表者	タイトル
地方創生②			
同志社	川浦昭彦	河晃樹	地域コミュニティと住民満足度について
慶應義塾	松浦寿幸	五島龍之佑	LCCを活用した地域活性化策の検討
日本	鶴田大輔	星茉穂	地域金融機関による ビジネスマッチングの促進
慶應義塾	土居丈朗	小池沙椿	ポスト・コロナにおける地方鉄道の姿
都市交通①			
明治	加藤久和	平野達也	新型コロナウイルス以後の 各路線の混雑減少率の比較
法政	小黒一正	宝川真之	地方鉄道の赤字路線廃線の判断と その後の活用案 —JR西日本の赤字路線公表を受けて—
一橋	佐藤主光	北條愛	鉄道過密問題に対する政策提言
都市交通②			
日本	立福家徳	加藤駿佑	交通事故と運転免許証の自主返納
慶應義塾	田邊勝巳	姫野星夢	地方での二次交通における カーシェアリングの利用可能性
熊本県立	本田圭市郎	白石優希	バス利用促進による社会的貢献 —熊本県をフィールドとした実証分析—
南山	寶多康弘	黒田壮一郎	名古屋市における放置自転車問題

Paper List

分科会別・参加論文一覧

大学	研究会	代表者	タイトル
農林水産①			
同志社	風間規男	花房空也	公益的価値を最大化する森林管理体制の構築 —森林ファンド創設の提案—
同志社	三好博昭	小林春花	林業活性化と脱プラ化 ～プラスチックへの目的税課税～
関西学院	栗田匡相	川野翔太	マダガスカル農民のコメ生産性に 男女のネットワークが与える影響
南山	寶多康弘	安田盟将	フラワーロス削減に向けて —小売店へのアンケート調査に基づいた実証分析—
農林水産②			
大阪	赤井伸郎	宮里麻央	魚類養殖の経営改善による発展に向けて
新潟	小川顕正	五十嵐愛花	経営所得安定対策の効果分析 水田活用の直接支払交付金に着目して
一橋	佐藤主光	長谷川大翔	鶏卵生産者の持続可能性について
防災			
慶應義塾	土居丈朗	井上陽平	新型コロナウイルスの医療対応に教訓を得た 今後の災害医療の在り方
大阪	赤井伸郎	笠場愛尋	橋梁メンテナンスの確立を目指して ～安心して使い続けられる橋梁の実現～
明治	畑農鋭矢	香月聡介	首都直下地震後における賃貸用空き家の活用 ～財政コストの比較分析～

Paper List

分科会別・参加論文一覧

大学	研究会	代表者	タイトル
労働雇用①			
同志社	三好博昭	武田千穂	女性の指導的地位の登用におけるクォータ制度の適用について
南山	鶴見哲也	田中梨里花	仕事満足度からみた女性の柔軟な働き方についての考察
明治	千田亮吉	木村有希	社会における女性活躍 —労働時間格差の改善を目指して—
慶應義塾	山田篤裕	藤田佳乃	子どもの年齢ごとの退職確率分析 および退職要因分析
労働雇用②			
明治	千田亮吉	古本健悟	労働時間貯蓄制度の導入によるメンタルヘルス問題の改善
熊本県立	本田圭市郎	平田里奈	労働環境改善による管理職の働きがい向上 —メンタルヘルス及び ワーク・エンゲイジメントの両立—
早稲田	須賀晃一	斉藤七斗	介護労働における 早期離職率の低減に向けた政策提言
名古屋市立	平賀一希	長尾雄貴	テレワーク実施下における 労働生産性向上の実現に向けて
労働雇用③			
日本	豊福建太	木村風斗	地方銀行の人材紹介業の拡大 地方の後継者不足解消を目指す
中京	深堀遼太郎	前原志信	大学生の特定扶養控除が就業に及ぼす影響
熊本県立	本田圭市郎	田中歩宗	大学院卒の生産性と優位性 —大学院卒の賃金プレミアムの推計と 大学院卒採用による企業への効果—
日本	鶴田大輔	土屋怜王	障害者雇用促進に向けて

Examiner List

コメンテーター・論文審査員一覧

東西中間発表会コメンテーター
政策フォーラムコメンテーター
論文審査員
特別論文審査員



Examiner List

コメンテーター一覧

○2日目政策フォーラム コメンテーター・ゲスト (敬称略)

参議院議員 中田宏

○東西 中間発表会コメンテーター (敬称略)

- | | | |
|------------|----------------|--|
| ◆環境・エネルギー1 | 鈴木高広
小川健 | 近畿大学生物理工学部生物工学科教授
専修大学経済学部准教授 |
| ◆環境・エネルギー2 | 有賀健高
山内直人 | 埼玉大学大学院人文社会科学部研究科教授
大阪大学大学院国際公共政策研究科教授 |
| ◆行政 | 松崎隆司
松浦寿幸 | 経済ジャーナリスト
慶應義塾大学経済学部准教授 |
| ◆労働雇用1 | 土肥原洋
小林徹 | 公益財団法人マース奨学財団理事
高崎経済大学経済学部准教授 |
| ◆労働雇用2 | 金明中 | 株式会社ニッセイ基礎研究所生活研究部主任研究員 |
| ◆労働雇用3 | 八代尚宏
洪性奉 | 昭和女子大学生生活機構研究科福祉社会研究専攻特命教授
就実大学経営学部講師 |
| ◆労働雇用4 | 岸智子
山田修 | 南山大学経済学部経済学科教授
キャリアコンサルタント産業カウンセラー |
| ◆防災 | 崔青林
川村匡由 | 国立研究開発法人防災科学技術研究所特別研究員
武蔵野大学名誉教授 |
| ◆経済産業 | 立福家徳
加藤誠 | 日本大学法学部政治経済学科准教授
長崎大学経済学部総合経済学科教授 |
| ◆国際 | 鈴木裕輔
鶴田大輔 | 名城大学外国語学部准教授
日本大学経済学部教授 |
| ◆社会保障1 | 千田亮吉
河野敏鑑 | 明治大学商学部商学科教授
専修大学ネットワーク情報学部准教授 |
| ◆社会保障2 | 佐久間美智雄
三好博昭 | 東北文教大学短期大学部子ども学科教授
同志社大学政策学部政策学科教授 |
| ◆地方創生1 | 村岡敬明
堀内史郎 | 明治大学研究・知財戦略機構研究推進員
阪南大学 国際観光学部 教授 |
| ◆地方創生2 | 甲斐素直
市島宗典 | 日本大学大学院法務研究科教授
岩手県立大学総合政策学部准教授 |
| ◆金融・財政 | 津田栄
勝悦子 | 皇學館大学特別招聘教授
明治大学政治経済学部専任教授 |
| ◆都市交通1 | 西立野修平
荒谷太郎 | 関西学院大学総合政策学部国際政策学科准教授
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所 |
| ◆都市交通2 | 田邊勝巳
今井龍一 | 慶應義塾大学商学部教授
法政大学デザイン工学部都市環境デザイン工学科教授 |

Examiner List

コメンテーター一覧

- ◆観光1 東 徹 立教大学 観光学部 観光学科 教授

- ◆観光2 平 賀 一 希 名古屋市立大学大学院経済学研究科経済専攻准教授
岡 本 直 久 筑波大学 システム情報系 教授

- ◆教育1 後 藤 剛 志 千葉大学大学院社会科学研究院経済学研究部門 講師

- ◆教育2 加 藤 久 和 明治大学政治経済学部教授

- ◆教育3 八 木 匡 同志社大学経済学部経済学科博士後期課程 教授
高 橋 義 明 明海大学経済学部 経済学科教授

- ◆教育4 吉 田 文 早稲田大学教育・総合科学学術院教授

- ◆金融・財政 津 田 栄 皇學館大学特別招聘教授
勝 悦 子 明治大学政治経済学部専任教授

- ◆少子高齢化 迫田さやか 同志社大学経済学部専任教員
石 川 智 基 医療経済研究機構 研究部主任研究員

- ◆農林水産 荻 野 義 雄 元三井住友銀行勤務
橋 口 卓 也 明治大学農学部食料環境政策学科 農業政策論研究室 教授

Examiner List

コメンテーター 一覧

○分科会コメンテーター（敬称略）

環境・エネルギー①	有賀健高 岡田啓	埼玉大学大学院人文社会科学研究所教授 東京都市大学環境学部教授
環境・エネルギー②	加藤真也 根井寿規	山口大学経済学部・経済学科准教授 政策研究大学院大学政策研究科教授
観光①	東徹	立教大学 観光学部 観光学科 教授
観光②	鶴田大輔 毛谷村英治	日本大学経済学部教授 立教大学観光学部観光学科教授
教育①	平賀一希 東陽平	名古屋市立大学大学院経済学研究科経済専攻准教授 明治大学商学部RA
教育②	深見俊崇	島根大学教育学部教授
教育③	橋本賢二	株式会社リクルート ワークス研究所 研究員
教育④	佐久間美智雄 高橋典嗣	東北文教大学短期大学部子ども学科教授 武蔵野大学 教育学部教育学科教授
金融・財政	津田栄 勝悦子	皇學館大学特別招聘教授 明治大学政治経済学部専任教授
経済産業①	河野敏鑑	専修大学ネットワーク情報学部教授
経済産業②	荻野義雄	元三井住友銀行勤務
行政	松浦寿幸	慶應義塾大学経済学部准教授
国際	大田英明	立命館大学国際関係学部国際関係学科教授
社会保障①	三好博昭 伊藤善典	同志社大学政策学部政策学科教授 埼玉県立大学保健医療福祉学部教授
社会保障②	楠田弥恵 高橋義明	横浜市立大学客員研究員 明海大学経済学部 経済学科
社会保障③	立福家徳	日本大学法学部政治経済学科准教授
少子高齢化	加瀬裕子	早稲田大学人間科学学術院名誉教授
地方創生①	竹本拓治 井手秀樹	福井大学地域創生推進本部教授 慶應大学商学部教授
地方創生②	矢部拓也	徳島大学総合科学部教授
都市交通①	中條覚 亀田啓悟	三菱総研スマート・リージョン本部副本部長 関西学院大学総合政策学部総合政策学科教授
都市交通②	桑野将司	鳥取大学工学研究科教授
農林水産①	鈴木高広 作山巧	近畿大学生物理工学部生物工学科教授 明治大学農学部専任教授
農林水産②	松添直隆 小川健	熊本県立大学環境共生学部環境共生学科環境資源専攻教授 専修大学経済学部准教授
防災	崔青林 伊勢正	国立研究開発法人防災科学技術研究所特別研究員 国立研究開発法人防災科学技術研究所 防災情報研究部門主幹研究員
労働雇用①	山田修	キャリアコンサルタント産業カウンセラー
労働雇用②	岸智子	南山大学経済学部経済学科教授
労働雇用③	土肥原洋	公益財団法人マース奨学財団理事
労働雇用④	高橋康二	独立行政法人労働政策研究・研修機構主任研究員

Examiner List

論文審査員一覧

○論文審査員一覧（敬称略）

◆環境・エネルギー

銭学鵬 上智大学大学院地球環境学研究科教授
鶴見哲也 南山大学総合政策学部総合政策学科准教授
田中昭雄 熊本県立大学環境共生学部環境共生学科学科居住環境専攻教授
鈴木春菜 山口大学大学院創生科学研究科准教授
松波淳也 法政大学経済学部経済学科教授
沼田大輔 福島大学人文社会学群経済経営学類経済学コース准教授
奥島真一郎 筑波大学大学院システム情報工学研究科准教授
鈴木春菜 山口大学大学院創生科学研究科准教授

◆観光

小澤考人 東海大学観光学部観光学科教授
田中伸彦 東海大学観光学部観光学科教授
田原洋樹 明星大学経営学部特任教授
太田均 大阪観光大学 観光学部 観光学科 准教授
近藤祐二 大阪商業大学 総合経営学部 特任教授
中村忠司 東京経済大学 コミュニケーション学部 教授
吉田樹 福島大学人文社会学群経済経営学類経済学コース准教授
朝水宗彦 山口大学経済学部観光政策学科教授

◆教育

腰越滋 東京学芸大学教育学部准教授
木田竜太郎 愛知学泉大学家政学部こどもの生活学科教授
益子行弘 浦和大学社会学部総合福祉学科准教授
俣野秀典 高知大学 地域協働学部／大学教育創造センター講師
西本裕輝 琉球大学グローバル教育支援機構教授
及川雅斗 早稲田大学教育学部助教／ソーシャル&ヒューマン・キャピタル研究所(WISH) 研究所員
荒井英治郎 信州大学教職支援センター 准教授
八木匡 同志社大学経済学部経済学科博士後期課程 教授
増淵達夫 帝京大学 教育学部教育文化学科教授
荒渡良 同志社大学経済学部准教授
山口洋典 立命館大学共通教育推進機構教授
佐久間美智雄 東北文教大学短期大学部子ども学科教授
西村純子 お茶の水女子大学 基幹研究院 准教授
深堀遼太郎 中京大学経済学部・経済学科准教授
内藤永 北海学園大学経営学部・経営学科教授

◆金融・財政

後藤剛志 千葉大学大学院社会科学研究院経済学研究部門 講師
豊福建太 日本大学経済学部教授
櫻川昌哉 慶應義塾大学経済学部教授
土居丈朗 慶應義塾大学経済学部教授

◆経済産業

實多康弘 南山大学経済学部経済学科教授
杉浦勝章 下関市立大学経済学部経済学科教授
岡室博之 一橋大学大学院経済学部研究科教授
迫田さやか 同志社大学経済学部・経済学科
加藤誠 長崎大学経済学部総合経済学科
浅田義久 日本大学 経済学部 教授
久保研介 慶應義塾大学商学部准教授

◆行政

小黒一正 法政大学経済学部教授
風間規男 同志社大学政策学部政策学科教授
田中勇人 明星大学経済学部経済学科教授
田中啓 静岡文化芸術大学文化政策学部文化政策学科教授
岸昭雄 静岡県立大学経営情報学部経営情報学科 教授
釜賀浩平 上智大学経済学部准教授

◆国際

鈴木裕輔 名城大学外国語学部准教授
佐々木亮 聖心女子大学国際交流学科講師
小川顕正 新潟大学経済科学部総合経済学科准教授
藤井孝宗 高崎経済大学経済学部教授

◆社会保障

宮里尚三 日本大学経済学部経済学科教授
山田篤裕 慶應義塾大学経済学部教授
金澤伸幸 創価大学 経済学部 講師
金 碩浩 山梨県立大学人間福祉学部福祉コミュニティ学科講師
西村万里子 明治学院大学法学部政治学科教授
阿部彩 東京都立大学 人文社会学部 人間社会学科社会福祉学教室 人文科学研究科 社会行動学専攻 社会福祉学分野教授
川浦昭彦 同志社大学政策学部政策学科教授
藤本健太郎 静岡県立大学経営情報学部経営情報学科 教授

◆少子高齢化

梅谷進康 桃山学院大学社会学部社会福祉学科准教授
石川智基 医療経済研究機構 研究部主任研究員
野坂博南 関西大学経済学部経済学科教授
山田知明 明治大学商学部商学科教授
林行成 常翔学園広島国際大学 健康科学部医療経営学科 教授

◆地方創生

村岡敬明 明治大学研究・知財戦略機構研究推進員
中村祐司 宇都宮大学地域創生科学研究科・博士前期課程 社会デザイン科学専攻 コミュニティデザイン学プログラム 教授
近藤恵介 独立行政法人経済産業研究所 神戸大学経済経営研究所准教授
足立基浩 和歌山大学経済学部経済学科教授堀内史郎 阪南大学国際観光学部教授
林靖人 信州大学学術研究院教授饗庭伸 東京都立大学都市環境学部 都市政策科学科 教授
上野美咲 和歌山大学経済学部経済学科講師石村知子 とよなか都市創造研究所主任研究員都
市交通 後藤孝夫

◆地方創生

西立野修平 中央大学経済学部教授荒谷太郎 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所松崎朱芳 千葉商科大学商経学部准教授
戸崎肇 関西学院大学総合政策学部国際政策学科准教授
寺田一薫 桜美林大学ビジネスマネジメント学群教授
河野達仁 東京海洋大学 流通情報学部 教授平松燈 関西学院大学総合政策学部教授
武田育郎 東北大学大学院情報科学科教授農林水産教授
池上甲一 島根大学生物資源科学部環境共生科学科教授野口良造 京都大学 大学院農学研究科 地域環境科学専攻 教授
清水みゆき 近畿大学 農学部 名誉教授
石黒靖子 日本大学生物資源科学部食品ビジネス学科教授
奥山尚子 兵庫県立大学国際商経学部国際商経学科教授
石内鉄平 横浜国立大学大学院環境情報研究院准教授
宮城大学事業構想学群准教授川村匡由 武蔵野大学名誉教授

◆労働雇用

金明中 株式会社ニッセイ基礎研究所生活研究部主任研究員 垂細亜大学都市創造学部 特任准教授
松崎隆司 経済ジャーナリスト
小林徹 高崎経済大学経済学部准教授
八代尚宏 昭和女子大学生生活機構研究科福祉社会研究専攻特命教授
萩原里紗 明海大学経済学部 准教授
寺村絵里子 明海大学経済学部教授
劉 洋 独立行政法人経済産業研究所研究員 京都大学経済学研究科 東アジア経済研究センター外部研究員
松尾孝一 青山学院大学経済学部教授
洪 性奉 就実大学経営学部講師田中喜行 神戸大学経済学研究科准教授
川上淳之 東洋大学経済学部経済学科准教授
石田賢示 東京大学社会科学研究所准教授
中村健一 小樽商科大学商学部経済学科 准教授
安藤至大 日本大学経済学部教授
宮本弘暁 東京都立大学 経済経営学部 経済経営学科 経済学コース・経営学コース 経営学研究科 経営学専攻

○特別論文審査員一覧

千田亮吉 明治大学商学部教授
加藤久和 明治大学政治経済学部教授
赤井伸郎 大阪大学国際公共政策研究科比較公共政策専攻 教授
佐藤主光 一橋大学経済学部教授
八塩裕之 京都産業大学経済学部教授
本田圭市郎 熊本県立大学総合管理学部准教授／大阪大学先導の学際研究機構(招聘教授)

Call for ISFJ

ISFJ参加募集

ISFJ参加ゼミ募集

ISFJ日本政策学生会議は、「学生の政策提言による、望ましい社会の実現」を目指して活動するインゼミ形式の政策シンクタンクです。政策提言を通して、学生という立場から社会を変えていくことを目的としています。

現在、ISFJ2023年における参加研究会を募集しています。参加される場合、毎年8月初旬に行われる中間カンファレンス、9月下旬～10月初旬に行われる中間発表会、12月初旬に行われる政フォーラムに向けて、論文執筆を進めていただきます。

学生という立場を最大限に生かして社会を変えていく理念に共感し、高い問題意識を持った学生が毎年多く参加しています。多くの研究会のご参加をお待ちしています。

ISFJ運営委員募集

ISFJ日本学生会議では、2023年度(第28期)の運営委員を募集しています。ISFJは20年以上の歴史ある団体であり、日本最大規模の学生政策立案コンテストを企画・運営しています。

運営委員は主に事業企画部・研究室担当部・渉外部・広報部の4つの部署に分かれ、仕事を行います。参加者・講師などの大人数を相手にして、組織を運営していくことや、官僚、学者、シンクタンク研究員、民間企業など社会の最前線の方々との関わりを持つことは、自分の将来のビジョンを描く上でとても貴重な経験となります。論文執筆での参加をされない方もお気軽にお声かけください。

ご興味をお持ちの方はお気軽にご連絡ください。お待ちしております。

Staff

運営委員

東日本代表 岡田 真結 明治大学
西日本代表 大豆生田 友香 同志社大学

事業企画部	藤田 佳乃 城川 和真 河野 紗英 田家 研史 本間 太陽 高橋 佳乃	慶應義塾大学(部長) 上智大学(部長) 熊本県立大学(副部長) 同志社大学(副部長) 同志社大学 同志社大学	審査員渉外部	山本 大輝 今井 実咲 櫻井 颯太 鈴木 暁大 江妍 阿部 あづさ 灰原 千裕 大友 耀司 河本 璃奈 井川 暁仁 出島 弘貴 塚越 歩嵩 佐藤 啓太 入江 達矢 橋村 真碧 関根 英悟 長谷川 大翔 吉川 俊太 木村 風斗 熊田 大我 川上 海流 猿渡 康人 井手 碧 川崎 澄玲 奥村 麻衣 松崎 晃也 福田 虎太郎 小林 季生 遠藤 瑞季 中川 弘太郎 山田 藍 安藤 裕摩 新保 宏登 蛭川 優	関西学院大学(部長) 熊本県立大学(副部長) 慶應義塾大学 明治大学 慶應義塾大学 慶應義塾大学 慶應義塾大学 明海大学 明治学院大学 明治大学 明治大学 明治大学 明治大学 日本大学 明治大学 上智大学 一橋大学 法政大学 日本大学 日本大学 長崎大学 大阪大学法 熊本県立大学 大阪大学 南山大学 同志社大学 大阪大学 同志社大学 大阪大学 山口大学 南山大学 南山大学 同志社大学 明治学院大学
研究室担当部	鈴木 蓮悟 木村 有希 森住 公貴 長尾 雄貴	千葉大学(部長) 明治大学(部長) 上智大学(副部長) 名古屋市立大学(副部長)			
企業渉外部	渡邊 竜也 鈴木 泉美 木室 勇飛 大道 葵子 鶴見 碧惟 井嶋 芽衣 盛田 莞市 田代 遼真 吉本 青真 小林 武文	明海大学(部長) 明治大学(副部長) 日本大学 明治大学 慶應義塾大学 関西学院大学 名古屋市立大学 大阪大学 早稲田大学 慶應義塾大学			
広報部	西峰 綾汰 伊藤 佑悟	大阪経済大学(部長) 明治大学(副部長)			

《メモ》

《メモ》

Partnership
協賛企業・後援団体

協賛

PwCコンサルティング合同会社

株式会社富士通総研

株式会社パソナ

株式会社ロッテ

後援

公益財団法人 松下政経塾

一般社団法人 政策分析ネットワーク

ISFJ日本政策学生会議